

アグリビジネス経営塾 第375号

社団法人日本農業法人協会

平成21年1月16日

農業法人列伝 21

製造業的な農業経営に挑む

福島県伊達市

株式会社グリーンファーム

代表・高橋良行さん(52歳)

経営する法人は2つ。相馬郡新地町の(株)新地グリーンファームはトマト、パプリカ等を生産し、ここからの施設野菜及びプロイラー、近隣農家から集まる農産物を販売するのが伊達市の(株)グリーンファームである。



高橋良行さん

実家は肉鶏を飼養する農家で、東京農大で畜産学を専攻した後、地元のプロイラー関係企業に就職した。事業拡大の一環で施設園芸を担当することになったが、「次第に自身で大規模にやってみたい」と感じるようになり退職。1995年相馬郡新地町に農地を借りて立ち上げた。

県内でも浜通りと呼ばれる太平洋側は「一年を通じ農業ができる」地帯。高速自動車道が整備された結果、首都圏への輸送に要する時間が大幅に短縮されたことも手伝い、宮城県松島近辺からいわき市に至る一帯では施設園芸が盛んである。

経営体同士の繋がりも強く、情報交換も頻繁に行われているが、実際にやってみると「なかなか軌道に乗らず、一時撤退も考えた」。しかし止める前に一度視ておこうと園芸王国オランダに出掛けた。

驚いたのは農作業を請け負う専門家の集団の存在で、農家を次々巡回して耕作管理する

というシステム。就農となれば先立つのが経営基盤、農地という日本の農業とは全然違う。市場に商品がダブつきだしたと見ると直ぐに温度調節して作物の生育を抑制するし、経営計算は「反当たり」でなく、平方メートル単位という緻密さにも愕然とした。

「ラインの上を流れているのがマイクロ・チップか野菜か、違いはそれだけ」。わが国の先達は企業的な農業を目指して奮闘してきたが、もう一段進めて「製造業的な農業にトライしてみよう」と決意した。コアとなるのは「徹底した生産管理の発想を農業に活かすことだ」。

こうした農業経営に対する発想の転換に共感してくれたこともあったのだろう。既に農産事業も手がけていた(株)大島造船所(長崎県西海市在)と共同経営することとなった。

新地グリーンファームが擁する施設園芸農場は2つ。共に3畝の規模で、第一号棟ではミディ・トマト、ラウンド・トマト等を、また第二号棟ではパプリカを栽培している。設備はオランダから直輸入した。船を造る技術を持つ大島造船所である、園芸ハウスの建設など難しい筈もない。



ミディ・トマトの生る新地グリーンファームで

両棟の広さだけでも全国屈指の規模だが、目を見張るのは作業用通路の幅をたっぷり取っていること。2トトラックが裕に行き来できる。圃場を可能な限り広く使いたいのが人情だろうが、「製造業で使われる“動線”に基づく設計」とした。

これもオランダで学んだのだが、収穫した作物も含め「圃場内から外に運び出す作業を手です」というのでは能率が上がらない。特に残渣類などは人が動くのを最小限にとどめ、モノを動かすようにしなければならない。これが製造業的農業経営である。

スタッフはグリーンファームに販売スペシャリスト等4人、新地グリーンファームに従業員10人とパート60人が勤務する。販売の大方はグリーンファームが当たり、大手スーパーに対しては大島造船所が分担している。

不況の真っ直中だけに取引先からの価格引き下げ要求は一段と厳しくなっている。ピーク時から一息ついたものの、燃費、液肥等が生産原価を押し上げており、増加する露地ものには「周年出荷の強みを活かしていく戦略で臨む」考えた。

経営者として長く抱いていた夢の1つ、「暖簾分け」が最近実現した。研修者の1人が熊本県下で独立、農場を開設したもので、立ち上がり際に際して保証人的な立場から種々支援を行った。「グリーンファームグループの一員として遠い九州に力強く根を張る」ことを祈っている。

うつくしまふくしま農業法人協会の会長としては「県単位での事業をどのように進めていくか」が課題となっている。会員が活発に各々事業に取り組む忙しい毎日。「全国段階での活動に時間を割くのが難しい現状」だが、積極的な参加を促そうと日常的な連絡を絶やさないよう心がけている。

法人協会ニュース

耳寄り通信 No.6 を発行します

今回掲載の内容は、「農林水産省平成21年度国産原材料供給力強化対策事業のご案内」です。

この機会にアグリビジネス経営塾を e-mail 受信にしませんか？

農業者大学校 推薦希望を受け付けます

同校は21年度入学を受け付けることとなりました。出願期間は、1月15日(木)～2月9日(月)となります。推薦を希望する方は、当協会の指定する要領に従い出願してください。

出願方法は、当協会ホームページに掲載しています。<http://www.hojin.or.jp>

また、出願に関するお問い合わせは、当協会総務課(TEL:03-6268-9500)へご連絡下さい

セミナー開催について

日本プロ農業総合支援機構(J-PAO)は、人材育成事業の一環として第1回トップマネジメントセミナーを開催します。なお、ご参加いただくには事前に申し込みが必要です。

日時：平成21年2月27日(金)13:30～16:45

会場：泉ガ-デンコソファレスセンター7階 Room1・2

東京都港区六本木泉1-6-1

内容：

<第一部>講演(13:30～14:40)

タイトル：「農業政策に対する注文」

～農業を地域活性化の起爆剤に～

講師：高木 勇樹 氏(元農林水産事務次官)

<第二部>講演(14:55～16:05)

タイトル：「農業におけるイノベーションの創出」

講師：大星 公二 氏(元(株)NTTドコモ代表取締役会長)

<第三部>討論会(16:15～16:45)

講師：高木 勇樹氏(元農林水産事務次官)

大星 公二氏(元(株)NTTドコモ代表取締役会長)

牧 秀宣氏(ジエイウイングファーム代表取締役)

受講料：5,000円(税込、当日会場にて支払い)

定員：150名(定員になり次第締め切り)

参加申込・お問い合わせ：

J-PAO トップマネジメントセミナー事務局

TEL：03-5775-2855・FAX：03-5775-2856

本紙に関するお問合せは下記までご連絡ください

アグリビジネス経営塾

発行：社団法人日本農業法人協会



HP：<http://www.hojin.or.jp>

TEL:03-6268-9500

FAX:03-3237-6811

e-mail：juku@hojin.or.jp

©(社)日本農業法人協会2008

本紙記事の無断転載を禁止します